

衆院選が4日、公示された(16日投票)。民主、自民の2大政党の事実上の一騎打ちとなった前回選挙から、今回は第3極を加えた激しい選挙戦となりそうだ。日本、そして観光業界にとって

も極めて重要な選挙であり、どこへ投票すべきか、じっくりと考えたい。

ここでは民主と自民の観光に対する取り組みを紹介したい。

民主党は5つの重点政策を掲げ、「経済」の中に、「観光資源を活用した地域おこしをすすめる。海外からの旅行客を2016年までに1800万人に増やす」と明記。また「政策各論」を見

光之國之観

クニノヒカリヲミル

観光業界の今を読み説く

■21■

観光の政権公約

ると、「アジアとともに成長する日本」の中で、「訪日外国人旅行者1800万人(16年)を実現するため、オールジャパンの訪日プロモーション、ビザ発給要件の緩和、エコツーリズムなど旅行者のニーズに即した観光の提供などをすすめる」

「国内外のイベント開催、クールジャパン番組の海外放送などにより、日本の映像、ファッション、伝統文化、食などの発信を高め、クールジャパン関連の市場規模を9・3兆円(16年度)に拡大する」とある。

一方、自民党の政権公約は観光について「地方の重視・地域再生」の中で触れており、「魅力ある観光地の整備等、観光の振興を通じた地域の活性化を進める」とした。あっさりとした記述だが、328にも上る「党総合政策集」(11月27日公表)の中で「観光産業

2大政党の中身比較

の再建・強化をうたい、次のように記している。「東日本大震災以後、風評被害や訪日外国人の

激減等により大打撃を受けた被災地を中心とする日本の観光地やわが国の観光産業を再建・強化するために官民を挙げた国が主導的に全力で取り組む。官民協働して国内の観光産業を再建・強化する」とある。



衆院選は観光業界の行方も左右しそうだ。有権者はどう判断を

の整備と観光産業の育成により、観光を通じた地域活性化を進める」

組むとともに、ビジット・ジャパン・キャンペーンの高度化やビザ発給手続きの円滑化・入国審査の迅速化、双方向の国際観光交流の促進、国際会議等の誘致・開催の推進により「観光立国」を実現する」

「また、休暇を取得しりだ。強調したいのは観光立国の道筋をつけたのはどこだったか、業界の悲願だった観光庁を設置したのはどこだったか：と云うこと。もう一度思い起こしてほしい。」

【内井高弘 | uchii@ka-nokkeizai.com】